

「会員の声」反映した事業展開へ

東ト協 通常総会

平成27年度

東京都トラック協会(大高一会長)は6月22日、千代田区の帝国ホテルで平成27年度通常総会を開催し、27年度事業計画・収支予算(3月開催の理事会で決定)などを報告するとともに、26年度事業報告・収支決算、および公益目的支出計画実施報告書(物流経営士養成事業など)3事業などを承認した。引き続き、協会運営の基軸に置く「会員・支部重視」の方針に基づき、会員事業者の経営に資する各種支援事業を積極的に展開していく方針だ。

今総会は、スローガン「高速道路通行料金の策のさらなる推進」など引き下げ・割引制度の拡充「グリーン・エコプロ」に「高速道路通行料金の策のさらなる推進」など引き下げ・割引制度の拡充「グリーン・エコプロ」に「高速道路通行料金の策のさらなる推進」など



駐車・労働力確保対策を推進



本年度の最初の事業として、4月1日に公認支部発足式を行い、全国初となる「東京方式」による支部の公認化を実現させることができた。こうした組織体制を整えておくことは、今後の協会活動にとって絶対に必要なこと。今後は本部と支部がより一層コミュニケーションを密にしなから、スムーズな協会運営に努め、これまで以上

大高会長 総会あいさつ

(要約) 会員の声を反映した事業を展開していく

本部・支部が一体化し協会運営

また道路交通法改正により、「準中型自動車」免許が創設されることについて、「業界が声をあげ、粘り強く要望活動を展開した結果」とし、引き続き会員の意見・要望などを聴取し、今後の事業施策に反映していく考えを強調した。

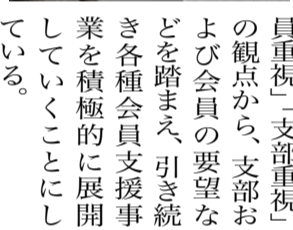
27年度事業計画では、「安全・安心の確保」「環境問題への対応」「再生産可能な適正運

賃の收受」に加え、「駐車問題への対応」「労働力確保問題への対応」を重点施策の柱に位置付け、これら課題の解決に向けて取り組む方針。

さらに、来年10月に創立50周年を迎えることから、先に実行委員会を設置し、「記念史」制作など記念事業について検討する。あわせて、かねて検討を進めてきた本部事故防止大会の見直しにより、「東ト協フェスタ」を実施する方針で、今後、このための実行委員会を開催する予定。

また、東ト協フェスタを

総会ではまた、支部の内部組織化などに伴う定款の一部改正や理事の補充を行なった。総会終了後、第2回理事会を開催し、常任理事・評議員



保問題への対応」を、重点施策の柱として位置付け推進するとともに、「会員重視」「支部重視」の観点から、支部および会員の要望などを踏まえ、引き続き各種会員支援事業を積極的に展開していくこととしている。

は道路交通法の改正法案が衆議院本会議で可決

「安全・安心の確保」においては、本年は都内の交通事故が増加しており、トラックの死亡事故が全体の40%強、そのうち第一当事者の死亡事故が70%強という状況にある。このため、6月11日付で警視庁交通部長から、

業界の「明るい未来」へ

業界は、課題山積の状況にあるが、来年は東ト協創立50周年の節目の年になり、また、5年後には東京オリンピックが開催される。

「準中型自動車」免許を創設する運転免許制度改正などを盛り込んだ、道路交通法改正法案が6月11日、衆議院本会議で可決・成立した。改正道交法は6月17日に公布され、今後2年以内に施行される。

準中型免許は、車両総重量3.5ト以上7.5ト未満の自動車を免許範囲とするもので、取得資格は18歳以上で、運転経験は問わない。

準中型免許の創設に当たっては、運転者教育など総合的な安全対策の強化が求められており、国土交通省自動車局は全日本トラック協会と連携して、運転者教育の充実・強化を図る方針。この一環として、

道交法改正 成立・公布

「準中型自動車」免許を創設する運転免許制度改正などを盛り込んだ、道路交通法改正法案が6月11日、衆議院本会議で可決・成立した。改正道交法は6月17日に公布され、今後2年以内に施行される。

また、18歳以上であれば普通免許を経ずに取得可能であるため、取得後1年以内は「初心者マーク」の表示を義務付けるとともに、違反行為を行い、1年間に一定の基準に達した場合、再試験の対象とする。また酒気帯びや過労運転などの違反行為を防止するため、

「準中型免許」創設 18歳以上で取得可能

改正道交法の成立を受けて、全日本トラック協会は星野良三会長名で談話を発表し、「今後は準中型免許制度を積極的に活用し、若年運転者の雇用促進と輸送力の安定供給に努めるとともに、一層の交通安全対策を推進する」としている。

全ト協では引き続き、改正道交法の早期施行とともに、教習時間など取得負担軽減への配慮を要望していく方針。

交差点での交通事故抑止へ 「指差し呼称」で安全確認を

免許範囲の対象となる自動車の大半が貨物自動車であるため、安全対策の観点から、免許取得に際しては中型免許などと

「指差し呼称」で安全確認を

紙面あんない

全ト協・27年度通常総会
27年度燃料費対策融資の公募
支部長会・マイナンバー制度研修
警視庁、交通安全対策で協力要請
東ト協連・27年度通常総会

7 6 4 3 2

古紙パルプ含有率80%再生紙を使用 R90

軽油の価格

購入価格は、購入に関する諸要因(数量・支払条件・地域ほか)により多少の幅があります(消費税込み)。

☆スタンド	平均=109.56円
☆ローリー	平均=95.51円
☆元売り発行カード	平均=105.90円
☆ディーラー発行カード	平均=101.73円

1ℓ当たりの軽油価格 (東ト協調べ)

5月分

労働問題対策 「総力拳げ」推進



長時間労働抑制、給与水準改善へ

総会では冒頭、星野会長が「直ちに実施されると人件費の高騰で業界は大きな打撃を受ける」と指摘。このため、4年後の改正法施行までに「ドライバーの総労働時間の削減に不足が顕在化しており、適正運賃の取受による給与水準の改善はもとより、長時間労働の抑制、女性や高齢者の人材確保および育成などに積極的に取り組む必要がある」と述べた。

また、労働基準法改正による時間外労働割増賃金率引き上げについて、

全ト協 第90回 通常総会

全日本トラック協会は6月18日、東京都港区の第一ホテル東京で平成27年度(第90回)通常総会

を開催し、任期満了に伴う役員改選を行い、星野良三会長を再任した。3期目を迎えた星野会長は、今後の主要課題として安全・環境対策や燃料対策に加え、労働力確保や長時間労働の抑制問題を挙げ、「業界の労働環境の改善やイメージアップなどを強力に推進していく」と述べた。



星野会長

「準中型自動車」免許創設に関しては「29年春には施行される見込みだが、ドライバー不足の現状からして1日も早い施行をお願いする」とした。議事では26年度事業報告書・同収支計算書などを承認。また任期満了に伴う役員改選を行い、星野会長を再任した。

副会長には伊藤昭人・須藤弘三・大高一夫(東京都トラック協会会長)・小林和男・小幡銀伸・坂

政府 サービス業5分野 生産性向上協議会



政府は成長戦略の一環として6月18日、首相官邸で第1回「サービス業の生産性向上協議会」を開催し、安倍晋三首相が出席した。協議会には、小売業、飲食業、宿泊業、介護業、サービス業5分野の業界団体代表など約300人が出席。各分野における生産性向上への取り組みや課題などが報告された。

全ト協 星野会長ら出席

生産性向上に向けた取り組みが必要」と指摘されたことを受けて、設置された協議会には、トラック運送業をはじめ、小売業、飲食業、宿泊業、介護業のサービス業5分野の業界団体代表など約300人が出席。各分野における生産性向上への取り組みや課題などが報告された。各分野からの報告を受けて、協議会に出席した

出版業界専門紙 特集記事を掲載

トラック運送業界では運転者不足が慢性化し、近い将来、輸送需要に対応し切れなくなる事態さえ懸念されている。

こうした中、出版業界の専門紙「新文化」(新文化通信社発行)が1面の特集記事(4月30日付)で、時間指定などによる輸送効率の悪化に加え、運輸者不足で深刻な状況に直面している、出版物輸送業界の実態について取り上げた。

深刻化する運転者不足 雑誌物流「危機的状況」

要不可欠な物流が、危機的状況に陥っている」と報じている。

記事では、『深刻な運転者不足』、『事業者数も減少の一途』、『コンビニ』時間指定で効率悪化など、輸送業界の実情を説明し、これら問題の改善・解決に向けて意見交換を行っている。

東ト協の同専門部会では従来から、雑誌協会をはじめ荷主側と出版物関係輸送懇談会などを開催。輸送業界の実情を説明し、これら問題の改善・解決に向けて意見交換を行っている。



『雑誌物流の危機的状況と打開策』とのトピックと『物量の減少』、『発注日の偏重』、『配送先の時間指定増加』、『トラックドライバーの不足』―雑誌を読者の手に届けるために必

要などを承認し、長時間労働の抑制に向けた取り組みや、国土交通省の「乗務時間等改善告示」違反に対する指導方針の見直しについて報告した。

今総会には、来賓として国交省の田端浩自動車局長、警察庁の鈴木基久交通局長、厚生労働省の岡崎淳一労働基準局長が出席してあいさつした。

燃料供給施設補助27年度は実施せず

全ト協は、平成26年度補正予算による自家用燃料供給施設の導入補助(5月29日受付終了)の実施に伴い、例年実施していた全ト協による27年度「自家用燃料供給施設整備支援助成事業」は実施しないことにした。

新型定期預金

マイナーベスト

有利な金利設定

固定金利の半年複利

1年、2年、3年から期間が選べる

お預け入れは50万円から

■ お問合せ・資料のご請求は
テレホンバンキングセンター (平日9:00~17:00、銀行休業日を除く)

0120-299-233

■ 詳しくはホームページで
<http://www.shokochukin.co.jp/>

平成20年10月1日、商工中金は株式会社になりました。

「中小企業による、中小企業のための金融機関」として引き続き、皆さまから信頼され、支持され、これまで以上にお役に立てるよう、全力で努力を続けてまいります。

本店営業部
〒104-0028 中央区八重洲2-10-17
TEL: 03(3246)9080

新宿支店
〒160-0023 新宿区西新宿1-22-2
TEL: 03(3340)1551

押上支店
〒130-0002 墨田区業平3-10-8
TEL: 03(3624)1161

東京支店
〒105-0012 港区芝大門2-12-18
TEL: 03(3437)1231

池袋支店
〒171-0022 豊島区南池袋1-21-10
TEL: 03(3988)6311

深川支店
〒135-0042 江東区木場5-11-17
TEL: 03(3642)7131

大森支店
〒143-0016 大田区大森北1-1-10
TEL: 03(3763)1251

上野支店
〒110-0005 台東区上野1-10-12
TEL: 03(3834)0111

八王子支店
〒192-0081 八王子市横山町2-5
TEL: 042(646)3131

渋谷支店
〒150-0002 渋谷区渋谷2-17-5
TEL: 03(3486)6511

神田支店
〒101-0045 千代田区神田鍛冶町3-3-12
TEL: 03(3254)6811

公募期間

7月1日から
9月30日まで

燃料費対策 特別融資公募

全ト協



全日本トラック協会は、第39回(平成27年度)中央近代化基金「燃料費対策特別融資」の公募を行う。公募期間は7月1日から9月30日まで。公募枠は40億円(公募枠に達し次第、受付終了)

融資対象は、ポスト新長期融資を優先的に利用するよう呼びかけている。詳細は全ト協ホームページを参照(申込書類をダウンロード可能)。

全日本トラック協会は6月22日から、第39回(平成27年度)中央近代化基金「補完融資」の公募を行っている。公募期間は7月31日まで。各都道府県トラック協会を通じて、申し込みを受け付ける。公募枠は30億円(公募枠に達し次第、受付終了)。

中央近代化基金 補完融資公募

公募期間 7月31日まで

府県ト協に加入する貨物自動車運送事業法の許可を受けた運送事業者と、その共同・持ち株会社(傘下の貨物自動車運送事業者)に属する事業者(以下「対象事業者」と呼ぶ)が、中央近代化基金「補完融資」の取引資格がある者(予定を含む)。

府県ト協に加入する貨物自動車運送事業法の許可を受けた運送事業者と、その共同・持ち株会社(傘下の貨物自動車運送事業者)に属する事業者(以下「対象事業者」と呼ぶ)が、中央近代化基金「補完融資」の取引資格がある者(予定を含む)。

WebKIT 5月運賃指数 求荷求車情報ネットワーク WebKITの5月の成約運賃指数は前月と同じ115で、前年同月比2.2%上昇し、底堅く推移している。

利率を適用)による。全ト協が、年0.4%の利子補給を行う。1事業者に対する利子補給は、総額で2千万円が限度。詳細は全ト協ホームページを参照(申込書類をダウンロード可能)。

7月1日受付開始 全国貨物自動車運送適正化事業実施機関(全日本トラック協会)による、平成27年度貨物自動車運送事業安全性評価事業

27年度 Gマーク認定申請 日まで行われる。これに伴い、東京都トラック協会では本部と多摩支部で受付を行う。本部では期間中の各日(土・日曜日を除く)、多摩支部では7月2・3日と7・8日の4日間(要予約)それぞれ受付を行う。受付時間はいずれも午前9時から午後5時まで(正午から午後1時を除く)。

「準中型自動車」免許を創設することなどを盛り込んだ、改正道路交通法が6月11日の衆議院本会議で可決・成立した。準中型免許は、貨物自動車に占める車両総重量3.5トン以上7.5トン未満の自動車の運転免許。貨物自動車による試験・教育を行う新免許区分として創設されるもので、18歳以上なら経験を問わずに取得可能になる。平成29年春の施行が見込まれており、高校卒業者など若年ドライバーの雇用促進につながる事が期待される。

点描 運輸

改正道交法が成立

国会では参議院先議により、4月16日の内閣委員会で審議・採決が行われ、翌17日の本会議で可決し、衆議院に送られた。衆議院では、6月10日の内閣委員会で審議と採決が行われ、翌11日に本会議で可決されたもの。国会答弁で、山谷えり子国家公安委員長は「最大積載量2トンの車両の総重量が5トンを超えることが多く、高校卒業後、間もない者でも運転できるようにしてほしい」と全国高等学校長協会と全日本トラック協会から要望があった。このため、貨物自動車の事故防止対策を一層推進しつつ、社会的

準中型免許は2年後施行 若年運転者の雇用促進へ

若年ドライバーの事故防止に向けては、国土交通省が、初任運転者および一般運転者に対する指導・監督指針を改正し、運転者教育の充実・強化を図る方針だ。これを受けて、全ト協では初任運転者教育のカリキュラム策定、実施体制の整備、実施補助などを検討することになっている。一方、トラック業界のドライバー不足との関連をたえず、やりとりもあつた。答弁した国土交通省の宮城直樹審議官は「29歳以下の若年層の割合は、全産業平均が15%なのに、対し、トラックドライバーは10%にとどまる。準中型免許により総重量7.5トンを運転できるようなので、高卒直

後の若者も集配などの仕事に就くことができるとする。星野良三会長名のコメントを発表した。コメントでは、免許取得者の負担軽減と制度の早期実施を求めている。中、型免許創設から、わずか8年での再度の免許制度改正となるが、これは全国高等学校長協会と全ト協が粘り強く要望を続けた結果だ。折から顕在化しているトラックドライバー不足に対応するためにも、準中型免許が若年者のトラック業界への入職につながるよう、期待したい。(ジャーナリスト 伊集院 豪)

カメラは見ていた。その瞬間を! YAZAKI ドライブレコーダー を付けてみませんか? ご希望がございましたら、ご連絡下さい。 矢崎エナジーシステム 特約販売店 世田谷サービス株式会社 本社 03-5727-1600 板橋(営) 03-5916-3557 ホームページ http://www.setagaya-yss.co.jp E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp

27年版 交通政策白書 トラック分担率が低下 産業規模約14.9兆円 国土交通省はこのほど、平成27年版「交通政策白書」(26年度交通の動向)および「27年度交通政策」をまとめた。交通政策基本法に基づき、初めてまとめたもの。白書では、国内貨物輸送量は長期的には漸減傾向で、輸送単位の小口化が進んでいると分析。一方、トンキロベースで、産業規模について、業

東ト協

「マイナンバー制度」研修

事業者の対応実務など説明



27年度 第2回支部長会

書、さらに29年1月1日
から、健康保険および厚
生年金保険関連の届出書
などに、付与された番号
を記載しなければならな
い。

同日の支部長会では、
グロリア・アップ社会保険労
務士法人の岡本重信氏
が、「マイナンバー制度
への対応・対策につい
て」と題して講演し、制
度の概要や各事業者で必
要となる対応実務など
について説明した。

対応準備としては、従
業員に対して同制度の概
要を説明・周知し、個人
番号を収集・把握する。
また特定個人情報に関す
る基本的なルールとし
て、個人番号にかかわる
事務範囲に関する規程や
マニュアルなどを作成

東京都トラック協会は
6月15日、東ト総会館
で平成27年度第2回支部
長会を開催し、新たに導
入が予定されている「マ
イナンバー制度」への対
応などについて研修し
た。

同制度の施行に伴い、
今年10月頃に各自自治体か
ら個人番号(12桁)が通
知カードにより送付され
る。法人に対しても「法
人番号」(13桁)が付与さ
れ、国税庁の法人番号サ
イトで公表される。

これにより28年1月1
日から、税分野における
届出書(源泉徴収票・支
払い調書など)や、社会
保険分野における雇用保
険および労災関連の届出
マニユアルなどを作成

女性部

27年度

総会

東ト協女性部(原玲子
本部長)は6月12日、東ト
総会館で平成27年度通
常総会を開催し、26年度
事業報告・収支決算と27
年度事業計画・収支予算
などを審議・承認した。

原本部長は総会あいさ
つで、「女性部では従来
の活動に加え、『女性の
活躍促進』が加わり、昨
年度はアンケート調査を
実施するなど取り組みを
進めている。あわせて今
年度は高高一夫会長から
下命があった、業界にお
ける婚活事業にも取り組
んでいく」と説明。

研修会や外部との意見交換会も

その上で、山積する業



「女性の活躍促進」へ
活動展開

27年度事業計画では、
女性の活躍促進を図るた
め、研修会や勉強会およ
び外部との意見交換など
を企画・実施するととも
に、引き続き女性の視点
に立った社会福祉活動な
どに取り組む。

また、他県の女性経営

東ト協GEP
初の経営戦略セミナー



事業経営に反映・活用へ

東ト協は6月10日、東
ト総会館でグリーン・
エコプロジェクト(GE
P)参加事業者を対象に
「経営戦略セミナー」を
開催した。GEP活動を
要」と述べた。

東ト協は6月10日、東
ト総会館でグリーン・
エコプロジェクト(GE
P)参加事業者を対象に
「経営戦略セミナー」を
開催した。GEP活動を
要」と述べた。

東ト協は6月10日、東
ト総会館でグリーン・
エコプロジェクト(GE
P)参加事業者を対象に
「経営戦略セミナー」を
開催した。GEP活動を
要」と述べた。

東ト協は6月10日、東
ト総会館でグリーン・
エコプロジェクト(GE
P)参加事業者を対象に
「経営戦略セミナー」を
開催した。GEP活動を
要」と述べた。

東ト協は6月10日、東
ト総会館でグリーン・
エコプロジェクト(GE
P)参加事業者を対象に
「経営戦略セミナー」を
開催した。GEP活動を
要」と述べた。

東ト協は6月10日、東
ト総会館でグリーン・
エコプロジェクト(GE
P)参加事業者を対象に
「経営戦略セミナー」を
開催した。GEP活動を
要」と述べた。

東ト協は6月10日、東
ト総会館でグリーン・
エコプロジェクト(GE
P)参加事業者を対象に
「経営戦略セミナー」を
開催した。GEP活動を
要」と述べた。

懇親会で復興支援の即売会



東ト協は6月10日、東
ト総会館でグリーン・
エコプロジェクト(GE
P)参加事業者を対象に
「経営戦略セミナー」を
開催した。GEP活動を
要」と述べた。

東ト協は6月10日、東
ト総会館でグリーン・
エコプロジェクト(GE
P)参加事業者を対象に
「経営戦略セミナー」を
開催した。GEP活動を
要」と述べた。

東ト協は6月10日、東
ト総会館でグリーン・
エコプロジェクト(GE
P)参加事業者を対象に
「経営戦略セミナー」を
開催した。GEP活動を
要」と述べた。

東ト協は6月10日、東
ト総会館でグリーン・
エコプロジェクト(GE
P)参加事業者を対象に
「経営戦略セミナー」を
開催した。GEP活動を
要」と述べた。

東ト協は6月10日、東
ト総会館でグリーン・
エコプロジェクト(GE
P)参加事業者を対象に
「経営戦略セミナー」を
開催した。GEP活動を
要」と述べた。

東ト協は6月10日、東
ト総会館でグリーン・
エコプロジェクト(GE
P)参加事業者を対象に
「経営戦略セミナー」を
開催した。GEP活動を
要」と述べた。

自社の経営戦
略として位置
付け、その成
果を事業経営
に活用してい
く狙いで、初
めて実施した
もの。

冒頭、環境
委員会の村上
雅英副委員長
があいさつし、
GEP活動は
既に荷主をはじめ社会的
にも評価されているが、
今後はその成果が「事業
経営や従業員にも反映さ
れるようにすることが重
要」と述べた。

中村氏は、睡眠不足に
なると脳が疲労回復のた
め、マイクろスリプ(短
時間の睡眠状態)に陥り、
交通事故の原因になると
指摘。良質な睡眠を取る
ためには「睡眠マネジメ
ント」を行うことが重要
とし、その方法を具体的
に説明した。

また間地氏は、「新卒
者は百パーセント、30歳
40歳代の転職でもその多
くがウェブで就職活動を
している」とし、若年層
の採用のためには、自社
の情報を発信する「ホー
ムページの活用が必須」
と指摘。さらに、GEP
のクラウドシステムを活
用し、若年層に興味を持
ってもらえるような動画
の配信を提案した。

環境部の遠藤啓二部長
は、GEPの今後の展開
について、クラウドシス
テムを中心としたITに
よる情報提供や、荷主に
アピールするための取り
組みを推進するとしてた。

東ト協は6月10日、東
ト総会館でグリーン・
エコプロジェクト(GE
P)参加事業者を対象に
「経営戦略セミナー」を
開催した。GEP活動を
要」と述べた。

東ト協は6月10日、東
ト総会館でグリーン・
エコプロジェクト(GE
P)参加事業者を対象に
「経営戦略セミナー」を
開催した。GEP活動を
要」と述べた。

日程ボード

7月15日

- 1日(水) 13時緊急輸送システム検討委員会(東ト総会館) 16時(東ト総会館) 16時IIタンクトラック専門部会通常総会(東武ホテルバント東京)
- 2日(木) 13時30分II運輸安全委員会正副委員長会議(東ト総会館) 14時II同委員会(同)
- 3日(金) 13時30分II広

- 8日(水) 10時30分II女性部正副本部長会議(東ト総会館) 15時II東ト協フェスタ実行委員会正副委員長会議(同) 15時30分II同委員会(同)
- 9日(木) 10時IIパソコンセミナーB日程(同)
- 10日(金) 東ト総会館
- 14日(火) 10時30分II税制金融委員会(東ト総会館)
- 15日(水) 15時II関東・甲信越重量部会通常総会(ホテル鐘山苑)

- 1日(水) 事務本部長会 紙・パルプ専門部会通常総会
- 2日(木) 広報・情報小委員会 建設専門部会通常総会
- 3日(金) 出版・印刷・製本・取次専門部会通常総会
- 4日(土) ダンプ専門部会通常総会 鉄骨・橋梁専門部会通常総会 青年部通常総会 同懇親会
- 5日(日) 引越専門部会通常総会 同研修会 同ロジスティクス研究会通常総会 同懇親会
- 6日(月) 物流経営土課程 宿泊研修(7日)
- 8日(火) 事務局本部長会 東ト協50周年記念事業実行委員会
- 9日(水) 引越専門部会引越基本講習 食料・酒類飲料専門部会通常総会 同研修会

- 10日(木) 生コン専門部会通常総会 物流経営土課程 東京運輸支局・街頭検査に協力 同懇親会 エコプロジェクト 経営戦略セミナー 食糧専門部会表・粉委員会
- 11日(金) 海上コンテナ専門部会定例業務委員会 同研修会 エコプロジェクトセミナー(12日) 同協青年部会常任幹事会 同通常総会 同懇親会 同船橋倉庫運用訓練に係る事前調整会議
- 12日(土) 城南大橋第二備蓄倉庫運用体制検討会 同研修会 同懇親会 同ロジスティクス研究会通常総会 同懇親会
- 13日(日) 初任運転者特別講習(14日)
- 15日(月) 事務局本部長会 正副会長会 同研修会 エコプロジェクトセミナー 同交通遺児等助成財団定時評議員会 支部分会 同三組織連絡会

新会員

- 【大田支部】 有限会社城南アークセル 大田区上池台5の1の23 03・3748・7505 一般貨物(小型車5台)、軽車両等運送(軽貨物車3台) 株式会社永友 大田区東海5の5の9、大井利用運送事業
- 【深川支部】 山翔キャリー株式会社 江東区東陽1の27の5、山長ハイソ302 03・3648・9447 一般貨物(けん引車12台、被けん引車18台)、利用運送事業

- 【大田支部】 有限会社城南アークセル 大田区上池台5の1の23 03・3748・7505 一般貨物(小型車5台)、軽車両等運送(軽貨物車3台) 株式会社永友 大田区東海5の5の9、大井利用運送事業
- 【深川支部】 山翔キャリー株式会社 江東区東陽1の27の5、山長ハイソ302 03・3648・9447 一般貨物(けん引車12台、被けん引車18台)、利用運送事業

- 【大田支部】 有限会社城南アークセル 大田区上池台5の1の23 03・3748・7505 一般貨物(小型車5台)、軽車両等運送(軽貨物車3台) 株式会社永友 大田区東海5の5の9、大井利用運送事業
- 【深川支部】 山翔キャリー株式会社 江東区東陽1の27の5、山長ハイソ302 03・3648・9447 一般貨物(けん引車12台、被けん引車18台)、利用運送事業

- 【大田支部】 有限会社城南アークセル 大田区上池台5の1の23 03・3748・7505 一般貨物(小型車5台)、軽車両等運送(軽貨物車3台) 株式会社永友 大田区東海5の5の9、大井利用運送事業
- 【深川支部】 山翔キャリー株式会社 江東区東陽1の27の5、山長ハイソ302 03・3648・9447 一般貨物(けん引車12台、被けん引車18台)、利用運送事業

- 【大田支部】 有限会社城南アークセル 大田区上池台5の1の23 03・3748・7505 一般貨物(小型車5台)、軽車両等運送(軽貨物車3台) 株式会社永友 大田区東海5の5の9、大井利用運送事業
- 【深川支部】 山翔キャリー株式会社 江東区東陽1の27の5、山長ハイソ302 03・3648・9447 一般貨物(けん引車12台、被けん引車18台)、利用運送事業

お悔やみ
申し上げます

元副会長
黒澤氏が死去

黒澤金生氏 東京都
トラック協会の元
副会長で
現審議役
の黒澤金
生氏(加納屋運送取締役
会長・世田谷支部)が6
月18日、急性心筋梗塞の
ため死去した。89歳。
通夜は6月23日、告別
章。



式は翌24日、中野区の中
野宝仙寺で、加納屋運送
と黒澤家の合同葬で執り
行われた。喪主は長男で
同社社長の黒澤徹也氏。
昭和41年の東ト協の前
身「東京陸上運輸協会」
創立に理事として参画。
常任理事・世田谷支部長
を経て、平成10年から14
年まで副会長を務めた。
陸上貨物運送事業労働災
害防止協会東京都支部会
副会長などを歴任。
平成5年に黄綬褒章、
10年に勲五等瑞宝章を受
章。

東ト協 通常総会・懇親会

東京都トラック協会は6月22日、平成27年度通常総会後に懇親会を開催し、会員事業者をはじめ関東各県トラック協会長など業界関係者、および政官界から多数の来賓が出席した。



課題に「立ちすくまず」 活力ある業界アピール

冒頭、あいさつに立つた大高一夫会長は「経営環境は依然厳しく、課題が山積している状況だが、黙って立ちすくんでいくわけにはいかない」との決意を示し、着実に課題解決へ取り組むこと

により、「活力のある、魅力ある業界であることをアピールしていきたい」と述べた。

引き続き、来賓としてまず東京都の舛添要一都知事があいさつし、産業・経済の発展は物流機能の向上が極めて重要と指摘した上で、三環状道路の整備などにより、「渋滞のない大都市」の実現を目指す考えを強調した。

また、国土交通省の田端浩自動車局長は、深刻な課題になりつつある労働力確保に向けて、運送取引の適正化や長時間労働の抑制に取り組む方針を示した。

懇親会には、来賓として自民・公明・民主各党から、多くの衆・参議院議員や都議会議員が出席。運転免許制度の改正や労働力不足問題などに言及し、業界の実情などを踏



舛添都知事

産業・経済を進展させるためには、物流機能の向上が極めて重要というのが私の考えだが、その物流の原動力として、ご尽力いただいている東ト協の皆様には、交通渋滞が大きな悩みと思う。東京都では今、この問題の解決に向けて精力的に取り組んでいる。

東京五輪に向け 渋滞のない東京へ

こうした世界の大都市がまだやっとなことがない、野

ま、課題解決に取り組む旨あいさつした。

自民党から、東京都支部連合会の石原伸晃会長をはじめ、平沢勝栄総務部長、菅原一秀財務副大臣、平将明内閣府副大臣、小池百合子氏ら、また民主党からは東京都総支部連合会の松原仁会長らが出席した。

都議会からは高島なお

き議長をはじめ、自民党の相川博幹幹事長、公明党の長橋桂一政務調査会長(東京都本部幹事長)、民主党の石毛しげる幹事長ら3党の都議が多数出席。国交省からは、本田勝事務次官、田端自動車局長、和辻健二次長、秋川直也貨物課長ら、関東運輸局からは又野己知局長、東京運輸支局の高橋

来賓あいさつ

長時間労働の抑制へ

東ト協27年度通常総会では議事終了後、来賓として関東運輸局の又野己知局長、東京都都市整備局の浅川英夫次長、警視庁交通部の廣田耕一郎、東京都労働局の西岸正人局長、全日本トラック協会の星野良三会長があいさつした。

このためにはまず運賃や荷役作業などの契約内容を明確にする取引の書面化を普及し、定着させていく必要がある。5月に関係者による協議会を設置したが、この中で取引環境の改善、長時間労働の抑制に取り組む、取引の適正化が一つでも二歩でも進むようにしていきたい。

また、東ト協との災害時の物資輸送に関する協定などに基づく協力に感謝の意を示すとともに、東京五輪開催への協力を求めた。

警視庁の廣田部長は、今年度の都内における事故死者数が前年を上回る状況と説明し、特に「貨物車関与の死亡事故が5月未までで29件と全体の43%を占め、このうち事業用が16件」と注意を促した。その上で、「世界一安全で安心な東京の実現」に向けて、事故防止の徹底を呼びかけた。

また、建設現場における防災防止のため、各資格の取得促進を図る。このため、技能講習などの受講者に対する補助対象を拡大する。従来の玉掛技能・小型移動式クレーン運転技能各講習に加え、今年度からフォークリフト運転技能・はい作業主任者技能・安全管理者選任時・積み卸し作業指揮者に対する安全教育の各講習受講者(資格取得者)に対して、1人

全ト協の星野会長は、時間外割増賃金率50%が適用されれば、「わが業界は労働時間が長いこともあり、大きな打撃を受けた」と懸念を示した。このため、取引環境・長時間労働の改善に向けた協議会を通じて、手待ち時間の削減や、無償で行っていた附帯業務の有償化などに「総力を挙げて取り組む」とした。

その上で「これまでの悪しき商慣習を二掃し、荷主とトラック運送事業者が良きパートナーとして、ウイン・ウインとなる関係を築き上げていきたい」と述べた。

平成27年度事業計画では、全日本トラック協会鉄骨・橋梁部会と連携し、最近の業界の動向や情勢に即した研修会を開催し、部会員間で問題意識の共有を図る。

また、他の部会と合同で特殊車両通行許可制度に関する研修会を実施するほか、積載物の適切な積み付け・固縛や過積載



田端自動車局長

また、都心を通過する車が多く入ってきて渋滞が起きているわけで、中央道や外環道など外側に誘導するために料金を安くする、渋滞しているところは高くする、そうしたことも一都三県で考えられている。

雇用条件の改善へ 適正な運賃収受を

業界では労働力不足が強まっているが、人材確保には雇用条件の改善が極めて重要で、適正な運賃を荷主企業からいただく、手待ち時間の削減などに取り組む必要がある。

また、準中型免許が創設の運びとなったが、若年ドライバーの採用に貢献する制度と認識しており、円滑な施行に向けて、警察庁と連携して取り組んでいきたい。

また、準中型免許が創設の運びとなったが、若年ドライバーの採用に貢献する制度と認識しており、円滑な施行に向けて、警察庁と連携して取り組んでいきたい。

また、準中型免許が創設の運びとなったが、若年ドライバーの採用に貢献する制度と認識しており、円滑な施行に向けて、警察庁と連携して取り組んでいきたい。

また、準中型免許が創設の運びとなったが、若年ドライバーの採用に貢献する制度と認識しており、円滑な施行に向けて、警察庁と連携して取り組んでいきたい。

また、準中型免許が創設の運びとなったが、若年ドライバーの採用に貢献する制度と認識しており、円滑な施行に向けて、警察庁と連携して取り組んでいきたい。

また、準中型免許が創設の運びとなったが、若年ドライバーの採用に貢献する制度と認識しており、円滑な施行に向けて、警察庁と連携して取り組んでいきたい。

また、準中型免許が創設の運びとなったが、若年ドライバーの採用に貢献する制度と認識しており、円滑な施行に向けて、警察庁と連携して取り組んでいきたい。

また、準中型免許が創設の運びとなったが、若年ドライバーの採用に貢献する制度と認識しており、円滑な施行に向けて、警察庁と連携して取り組んでいきたい。

建設 専門部会

6月2日、東ト総合会館

技能資格取得へ 補助講習を拡大

平成27年度事業計画では、安全輸送・事故防止

鉄骨・橋梁 専門部会

6月4日、東ト総合会館

江澤部会長を再任

任期満了に伴う役員改選を行い、江澤恵二部会長(江東運送)をはじめ、島清貴・芋川俊樹両副部会長を再任した。

出版 専門部会

6月3日、墨田区・東武ホテルパレット東京

荷主と連携し 課題解決へ

平成27年度事業計画では、出版物輸送をめぐる問題について、荷主側と認識の共有化を図るため、荷主団体と出版物関係輸送懇談会を開催する。あわせて荷主団体主催をめぐり問題について、連携して問題解決に取り組むことを確認した。

ダンプ 専門部会

6月4日、東ト総合会館

吉本部会長を再任

任期満了に伴う役員改選を行い、吉本昌且部会長(京浜運送)をはじめ、名古屋章彦・松島敏之両副部会長を再任した。

東ト協 専門部会 総会

大震災の復興事業に加え、東京五輪関連の公共事業や社会インフラ整備で、大きな役割を担うことが求められている。

このため平成27年度事業計画では引き続き、関係行政や荷主団体への要請活動を含め、業界の健全化に向けた施策を推進する方針。

安全輸送対策では、荷主と協同して過積載防止に取り組む、安全輸送マニュアルなどを活用し、事故防止の徹底を図る。また、全日本トラック協会の部会と連携し、営業用ダンプの優先使用の啓発活動を展開する。

引き続き、東日本大震災の復興事業に積極的に対応し、中間貯蔵施設への除去土壌などの輸送作業に協力していく方針。



浅川氏



又野氏



西岸氏



廣田氏



星野氏

トラック事故速報 死亡事故

問い合わせ先: 東京都トラック協会 運行管理部 ☎03-3359-3618

日時	6月9日(火) 7時42分頃発生(雨天)
場所	江東区内(明治通り<都道>)
当事者	①自動二輪車(男性18歳死亡) × 路面 × ②事業用大型貨物車(40歳代男性) × ③事業用大型乗用車(40歳代男性) <small>順番は過失の程度を示すものではありません</small>
状況	
概要	自動二輪車は、明治通りの第1通行帯を京葉道路方向から清洲橋通り方向に進行する際、何らかの理由によりハンドル操作を誤り転倒し、第2通行帯を走行していた事業用大型貨物車の車底部に自動二輪車の運転者が投げ出されたために、左後輪で轢過されたもの。



占め関与率が高い上、第一当事者関与は21件と7割以上に上っている。

事業用貨物車関与の死亡事故は16件で同3件増加しており、このうち第一当関与が12件で同3件多い。また、都内ナンバー関与の死亡事故は7件で同3件増

関運局

貨物自動車運送 行政処分

26年度

関東運輸局はこのほど、平成26年度「貨物自動車運送事業の行政処分の概要」(貨物軽自動車運送を除く)をまとめた。それによると、監査実施件数は1042件(前年度比0.6%増)と微増だが、処分件数は524件(同73.5%増)と7割強も増加した。

処分内容は、事業停止が3件(同76.9%減)で大幅に減少したが、車両使用停止は393件(同57.8%増)と大幅に増加した。車両の延べ使用停止日車数は2万8755日車(同18.3%増)だった。文書警告も116件(同19.0%増)と3倍近くに増えている。

このうち公安委員会からの通報に基づく、過積載通報処分件数は22件(同10.0%増)と2倍に増加した。

また輸送の安全確保関係違反は2572件で、このうち指導・監督が最も多く789件で、以下、多い順に点呼が667件、過労防止が507件だった。

過積載通報処分では、過積載運行の人命・容認による事業停止が1件あり、車両使用停止が21件だった。

処分件数が7割強増加 過積載通報処分は2倍に

関東運輸局はこのほど、平成26年度「貨物自動車運送事業の行政処分の概要」(貨物軽自動車運送を除く)をまとめた。それによると、監査実施件数は1042件(前年度比0.6%増)と微増だが、処分件数は524件(同73.5%増)と7割強も増加した。

処分内容は、事業停止が3件(同76.9%減)で大幅に減少したが、車両使用停止は393件(同57.8%増)と大幅に増加した。車両の延べ使用停止日車数は2万8755日車(同18.3%増)だった。文書警告も116件(同19.0%増)と3倍近くに増えている。

このうち公安委員会からの通報に基づく、過積載通報処分件数は22件(同10.0%増)と2倍に増加した。

東日本高速道路(NEXCO東日本)は、7月27日午後11時から翌朝午前5時にかけて、京葉道路の市川IC(インターチェンジ)と原木IC間(上下線)を通行止めにする。また同時に、篠崎IC入口(下り線)を閉鎖する。

休憩施設の建設に伴う橋梁架設、および撤去工事を実施するため、同日が荒天の場合、翌日以降の同時刻に順延する。

▽問い合わせ先 NEXCO東日本お客さまセンター ☎0570-024-024

京葉道路

市川ICと原木IC 7月27日夜間通行止

警視庁

安全対策の強化求める 都内 事業用貨物車 死亡事故が増加

警視庁交通部は東京都トラック協会に対し、6月11日付で廣田耕一郎長名の文書「交通安全対策のお願いについて」を發出し、事業用貨物自動車関与の交通死亡事故が前年と比べて増加していることから、交通安全対策を強化し事故防止の徹底を図るよう求めた。

同庁では、都内における年間事故死者数150人未満を目指す「チャレンジャー150」の目標達成に取り組んでいるが、今年都内における死亡事故件数は、5月末累計で68件(死者数68人)と前年同期比16件増加している。

なかでも貨物車関与の死亡事故が29件と多く、死亡事故全体の約43%を占め関与率が高い上、第一当事者関与は21件と7割以上に上っている。

事業用貨物車関与の死亡事故は16件で同3件増加しており、このうち第一当関与が12件で同3件多い。また、都内ナンバー関与の死亡事故は7件で同3件増

警察庁

5月末累計 事業用貨物車 死亡事故/全国

警察庁の交通事故統計(全国、5月末累計)によると、事業用貨物自動車(第一当事者)の死亡事故件数は、147件で前年同期比10件(6.4%)減少している。

前半に増加傾向が続いた昨年を下回る状況にあるが、2年前の25年の同時期より12件多く、注意を要する状況にある。

車種別にみると、最も多い大型貨物車が80件で同9件(10.1%)、中型貨物車が46件で同8件(14.8%)それぞれ減少したが、普通貨物車は10件で同3件(42.9%)増加。これらの内数のトレンドは17件で同4件(19.0%)の減少だった。

軽貨物車は11件で同4件(57.1%)の増加。軽貨物車を除いた死亡事故件数は136件で同14件(9.3%)減少している。

交通事故件数は、

147件で10件減少

軽貨物車は11件で同4件(57.1%)の増加。軽貨物車を除いた死亡事故件数は136件で同14件(9.3%)減少している。

交通事故件数は、

消防庁

危険物輸送の 事故防止徹底を

消防庁は、全日本トラック協会などに対し、6月12日付で「移動タンク貯蔵所における危険物移送等に係る事故防止対策の徹底について」を發出し、道路交通法など関係法令を遵守し、事故防止に努めるよう求めた。

6月6日に岐阜県で起きたタンクローリー横転・ガソリン流失事故を踏まえ、注意喚起したもの。

トラック事業者のための 自動車共済

安全と安心をお届けして44年。
関交協は、みなさまと共に
歩みつづけます。

みんなが助ける みんなが助かる



関交協

関東交通共済協同組合

☎160-0023

東京都新宿区西新宿7丁目21番20号(関交協ビル)

Tel.03-5337-1750 Fax.03-5337-1765

関交協

検索



27年度 通常総会

協連 東ト

高速5割引「恒久化」を

古屋会長、副会長5氏再任

東京都トラック協会(協連)は、27年度通常総会を6月16日、港区の第一ホテル東京で平成27年度(第36期)通常総会を開催し、26年度事業報告・決算関係書類と27年度事業計画・収支予算などを承認・決定した。また任期満了に伴う役員改選を行い、古屋芳彦会長をはじめ、結城幸彦・村山正治・石川和夫・浅井隆・廣木邦昭各

副会長、綿引正明専務理事を再任した。冒頭、あいさつに立った古屋会長はまず、業界の現況について「コスト上昇分の転嫁が進まず、引き続き厳しい状況」と指摘。その上で連合会事業については、「おおむね所期の計画通り遂行できた」と報告した。特に燃料共同購入について、現行の大口・多頻度割引の最大5割引が28年3月まで期限を迎えるため、その継続が「喫緊の課題」と指摘し、「恒久化されるよう努力していきたい」と述べた。

また今後の取り組みとして、インターネットの活用による「物品販売に力を入れていきたい」と述べた。27年度事業計画としては①燃料対策の推進、②運賃対策の推進、③高速道路利用事業の円滑な推進、④スケールメリットを生かした各種資器材などの共同購入の推進をはじめとした、経営基盤強化対策の推進、⑤人材育成の推進—などに取り組む。



27年(第31回) 陸運関係功労者 関東運輸局長表彰

関東運輸局長は6月17日、横浜市中区の横浜市開港記念会館で平成27年(第31回)陸運及び観光関係功労者関東運輸局長表彰式を開催した。表彰を受けたのは93人・3団体で、東京都トラック協会関係ではトラック部門15人、

東ト協関係15人2事業者

環境保全部門2事業者が表彰された。表彰式では、又野已知局長が各部門代表者に表彰状を授与し、トラック部門では飯田勇一氏(杉並支部長)が代表して受領した。

又野局長は式辞で、受賞した各氏の功績をたたえた上で、「国民生活や経済活動を支える運輸業では、安全・安心の確保が最大の使命」と強調した。また受賞者を代表して中川卓三氏(中央

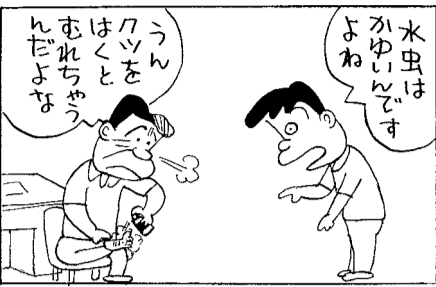
燃料共同購入については現在、52組合が参加。軽油取扱量は当初の3倍強まで増加しているが、さらに共同価格交渉の充実・強化を図り、組合員の燃料コストの低廉化と安定供給の確保に努める。また、震災など異常時における危機管理体制の強化と、確保対策の構築に取り組む。

哲哉支局長、および日本貨物運送協同組合連合会の村田省蔵専務理事が出席した。総会後の懇親会では、東京都トラック協会の大高一夫会長が来賓あいさつし、「協同組合とトラック協会が互いに補い合う、共存共栄の関係を堅持しつつ、足し算でなく、かけ算で相乗効果を出し、共に発展していくことが重要」と述べた。この後、結城副会長が乾杯の発声を行った。

総会はこの日まで、全日本トラック協会青年部会、関東ブロック大会と合同で開催していたが、今回から日程の見直しを行い、関東ブロック大会に先立って開催したものの、総会であいさつに立った等原会長は、「今の体制になって一年が経過し、様々な行事を行ってきたが、これからも積極的に研修会などを開催し、皆さんと一緒に関東を盛り上げていきたい」と述べた。

ただける大会となるよう準備を進めており、積極的に参加していただいたと協力求めた。事業計画では、今年度も引き続き、各都県トラック協会青年部会の意思疎通などを図るため、各種会議の運営や研修見学会交流会を行う方針。なお、総会では来賓として、東ト協の綿引正明専務理事があいさつした。

アケセル君



水虫はかゆいんです。水虫がむずかしくしこくと運動にも支障をきたしちゃうんですよ。水虫対策をやってるんですよ。ぼくも水虫対策をやってるんですよ。



支部長が謝辞に立ち、新たな決意をもって運輸関係業界の一層の振興と発展、豊かな地域社会の創造と国民生活の向上に尽くしたい」と述べた。

内は会社名・支部名)。(トラック部門)中川卓三(丸中・中央)▽高取良雄(東新トレーラーエキスプレス・港)▽青山稔(青山運送・大田)▽金井恵子(共運・同)▽飯田勇一(高井戸運送・杉並)▽青柳保之(青柳運送・文京)▽北田真三郎(北田運送・板橋)▽高橋政夫(マサギ商事運輸・江戸川)▽市原英司(東立運輸・足立)▽横山睦夫(横山運送・同)▽石川栄一(石川興業運輸・多摩)▽小川泉(小川工営・同)▽乙訓進(オトクニ運送・同)▽下田眞行(三和運送・同)▽鈴木宏和(三和清運・環境) (環境保全部門)三和運送事業(千代田)▽西多摩運送(多摩)

支部長が謝辞に立ち、新たな決意をもって運輸関係業界の一層の振興と発展、豊かな地域社会の創造と国民生活の向上に尽くしたい」と述べた。

支部長が謝辞に立ち、新たな決意をもって運輸関係業界の一層の振興と発展、豊かな地域社会の創造と国民生活の向上に尽くしたい」と述べた。

支部長が謝辞に立ち、新たな決意をもって運輸関係業界の一層の振興と発展、豊かな地域社会の創造と国民生活の向上に尽くしたい」と述べた。

向動ファイル

国土交通・厚生労働省、第1回「トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会」を開催する。トラック輸送業界の長時間労働の背景には、荷主企業の都合による「手待ち時間」などの問題があり、事業者の取り組みだけでは改善が難しいため、行政および荷主業界の委員を含めた協議会を設置する(20日)。

東京都トラック協会、平成27年度第1回理事会を開催し、「東ト協」に就業促進に向けた施策などを打ち出す(28日)。

我々は思いや願いをお届けするプロ集団です

～荷主様の祝賀会、ホテル等の大きな会場へのお祝い花から、突然のご供花まで～

東京都トラック協会会員様特典

東京都23区及び、多摩地区一部地域のお届にしましては単価5,000円(税別)以上のご利用で会員様特別割引をさせていただきます。

株式会社 2-花園

TEL. 03-3706-4187

http://biz.youkaen.com



ウナギを 楽しむために

近大がまた やってくれました

もうすぐ7月。スーパーの広告にウナギの蒲焼(長焼)が目立つようになってきた。だが、ウナギが絶滅危惧種に指定され、しかもウナギ漁獲量が減少しているため、今年の「土用の丑の日」に気安く賞味できるだろうか、と気にもなってくる。

そうした中で近畿大学が、またやってくれました。ナマズをウナギ味にして話題になっている。ナマズは、ウナギほど身に脂分がなく、パサパサしているが、餌の組み合わせや給餌期などを研究し、「ウナギ味」のナマズを育てたのだという。

その「お味や食感」のほどは、評判上々だ。試験販売した奈良県の2店では、値段を通常のウナギの半値近くに設定し、1日20食限定で販売した。予想以上

食文化を守る 資源回復策が必要

の注文があつてナマズ不足となり、期間途中から1日の注文数を半分にしたという。

鹿児島島の養殖施設で一生懸命育てているというから、東京で食べられるのを楽しみに、近大の動きに注目したい。

ウナギは昔から エネルギー源

日本人とウナギとの関係は古い。縄文時代の貝塚から骨が出ていて、その頃から食卓に上っていたようだ。古くは万葉集の有名な大伴家持の戯れ歌「石麻呂に吾物申す夏瘦せに良しといふ物ぞ鰻漁り食せ」と、夏痩せ防止の滋養強壮食材として登場する。

この頃からウナギの効能が知られていた。その後も蒲焼が登場する江戸時代の中後半までは、ご馳走というより元気を付けるためのスタミナ食、いわゆる「葉食い」だったという。

それが蒲焼の発明で大人気を博した。ウナギといえば、江戸前というほど。ウナギは蕎麦、天ぷら、鮎と並ぶ江戸前四大食の一つで、丸谷才一は「東京ならまづ鰻。鮎よりも天ぷらよりも鰻だらう」(「食通知つたかぶり」とし、ウナギの蒲焼こそは

透きわたる話

ルポライター
飛鳥井恭司

の2倍程度ではないかとの見方をしているようだ。

大手スーパーなどでは昨年に今年分を手当てしており、リーズナブルな価格が期待できそうだ。

江戸のものだという、お国自慢が烈々と記されている。

そのせいか、落語にはウナギが登場する噺が多い。「素人鰻」(土族の商法)の噺、別名「鰻屋」、けちん坊が登場する「鰻のカギ」、誰かを取り巻き、馳走に与ろうという野郎間(花柳界で見番に所属していない男芸者)が逆に取り込まれて散財する「鰻の割間」、あるいは「鰻の天上」「後生鰻」など。

さらに、「鰻」がタイトルに付いた噺をはじめ、別れた夫婦が元の鞘に収まる場所となる子別れや、葉雀のなかの珍名由来譚などなど。とにかく、江戸時代から今に至るまでウナギは人気の食べ物である。

漁獲規制も視野に

今年7月24日と8月4日が「土用の丑の日」。ウナギの価格次第で、ウナギの焼くにおいが遠くまで、近くなったりするだろう。

水産庁がまとめた二ホンウナギ稚魚の池入れ量(養殖池に入る稚魚の量)は、今年5月末で18・3トと、資源保護のために設けた自主規制量(平成27年の上限は21・6ト)の84・7%。これが、価格にどう反映しているか。

池入れ量と取引価格(万円/キログラム)は、26年(池入れ量27・0ト)が92万円となったが、不漁だった25年(同12・6ト)が248万円、24年(同15・9ト)が215万円と高値。では今年はどうかと言うと、業界では昨年

ニホンウナギの稚魚(シラスウナギ)は、1970年代後半以降、低水準でかつ減少基調にある。その要因は、①海洋環境の変化②生息環境の変化③シラスウナギの乱獲——と指摘されている。

生息環境の変化は河川の人工護岸問題があり、それによってウナギのエサとなる小魚や甲殻類が減ってしまう、ウナギの住処も奪ってしまったためだ。

こうなるとは、漁獲規制による資源回復が必要になってくる。漁獲規制は資源回復目標を設定し、それが実現できるようにすることが必要だろう。

もう一つの方法は人工養殖。人工養殖は、実験段階では完全養殖が実現しているが、量産にはまだ時間がかかる。近大にも期待しながら、技術開発に期待しよう。

あちこち 見て ある記

東京都心の5月の平均気温は、平年より2.9度高い21.1度。31日には32.2度を記録し、ともに観測史上最高となりました。こう暑いと、プール開きが待ち遠しい限りですが、遊泳には、気温マ

イナス水温が7度以下、かつ気温プラス水温が50度以上という条件があり、もう少し先になりそうです。

東京の主な屋外プールの開園日は、東京サマーランド(あきる野市)、よみうりランド(浦和市)が7月1日、AI(稲城市)が7月1日から、としまえんプール(練馬区)が4日、昭和記念公園「レインボープール」(立川市)が18日です。

首都圏最大級の広さを誇る「レインボープール」では、毎年恒例のプレオープンを行います。今年7月11、12日の両日、ともに先着1万5千人まで、無料で利用することができます。

当日はかなりの混雑が予想されますが、お得に利用できるため、行ってみたいかがでしょうか。なお、東京都トラック協会では福利厚生事業の一環として各種の保養施設と契約しており、「東京サマーランド」をお得に利用することができます。

国営昭和記念公園「レインボープール」
住所：立川市緑町 3173
※ 営業時間などはホームページを参照

医療と 介護

第18回
医療ライター 西 健悟

20種以上も薬を飲む弊害

お年寄りは多くの薬を服用していることが多く、なかには20種類以上も飲んでる人もいます。また、飲まなかった薬が家に溜まってしまい、それが全国で500億円の無駄を生んでいるのでは、という試算があるほどです。このほか、ポリファーマシー(多剤処方)も、お年寄りにとって大きな問題です。

現在、日本老年医学会が、高齢者の安全な薬療法に関する指針の改訂を行っています。

75歳以上の人で要介護状態の人や、そうした状態に近い人が薬をたくさん服用している場合、優先順位を決めて飲むべきものは飲み、あまり必要がなければ中止などの判断をする、あるいは薬が作用するメカニズムが違う、他の薬に変えるといったことです。

たことです。

薬には副作用や相互作用があり、服用する数が多ければ副作用が増え、予測できない相互作用が生じる場合があります。例えば、睡眠薬は副作用を生みやすい傾向があり、適切な処方と服用が欠かせません。

また胃薬のH2ブロッカーも、服用の仕方によっては問題が起きることがあります。当然ですが、人によってはその薬を飲み続けなければ、死んでしまう場合もあります。絶対に必要な薬は服用しつつ、それがなくても何とかやっていけるのであれば、なくすことも検討しましょう、ということになります。

ただ、薬をやめる判断は、自分では絶対にせず、必ずかかりつけの医師に相談してください。薬の飲み残しで怖いのは、自己判断で薬をやめてしまっている場合があることです。体調をきちんと医師などに伝えながら、薬と上手に付き合っていくべきです。

三丁目

わが国は現在、65歳以上の高齢者が社会全体の4分の1以上を占める高齢社会になった。これに伴う問題も連日マスコミで報道されているが、この高齢者たちが、意外に元気であることも分かった。6月12日に日本老年学会が、「現在の65歳以上の高齢者の身体、知的機能や健康状態」は「10、20年前に比べて、5、10歳は若返っている」と想定されている」と発表したのである。何とも久々に嬉しい話だと感じる。結構なことだろう。少子化問題は少し棚上げして、この話題をみると「就労やボランティア活動などに参加できる活力ある社会形成」に大きな期待がかかる、新しい方向性が見えてきた。病気が増え、医療費がかさんできているのも事実だが、何より元気でなければ前には進まない。歩行速度は男女とも11歳若返っているし、握力は男性で4歳、女性で11歳若返っているとある。◆この老年学会の分析では、現在の70歳代が10年前の60歳代並みだそう、さらにその若返りが進んでいるとも指摘している。80、90歳のラガーマンが、懸命にプレーしている時代である。